
タイトル	帯広の特性と基盤産業について
著者	高原，一隆； TAKAHARA, Kazutaka
引用	開発論集(106)： 199-222
発行日	2020-09-30

帯広の特性と基盤産業について

高 原 一 隆*

目 次

はじめに—帯広という都市への着目—

1. 地方中核都市・帯広

- (1) 地方中核都市の人口推移の特徴—旭川, 釧路, 函館と帯広の比較—
- (2) 地方中核都市の経済成長の要因と現在

2. 帯広の基盤産業

- (1) 帯広市成長の軌跡
- (2) 帯広の基盤産業—その1: 農業—
- (3) 帯広の基盤産業—その2: 製造業—
- (4) 帯広の基盤産業—その3: 農産関連サービス業—

3. 基盤産業の一層の成長とその課題

- (1) 「フードバレーとかち」プロジェクト
- (2) 田園都市・帯広発展の課題

注

はじめに—帯広という都市への着目—

日本の人口は1920年の国勢調査の開始以来、2010年から2015年にかけて初めての人口減少となった。2020年国勢調査の結果はさらに減少することが確実であろう。そしてこれを前後する時期から人口減少への対策が大きな課題として浮かび上がってきた。この時期以降、人口減少基調はずっと続いて今日に至っている。しかも、多くの国でそうであるように、我が国においても国内では人口がずっと増加している地域とずっと減少している地域とが併存している。

北海道は国内人口が減少に転ずるかなり以前から人口減少を経験している地域である。北海道の人口は1995年に最大人口(569.2万人)となり、それ以来ずっと減少傾向にある。周知のように、北海道は国土の2割を占める面積であるが、それが1つの自治体として制度化されている。道外においては行政遂行上の便宜等のために1つの県をいくつかに分ける(例えば県南、県北、県央など)場合が多いが、北海道でもそうした区分分けが行われている。しかし、北海道では区域の広大さのために道内の区分は特別な意味を持っている。つまり、県都ではないが、後述するように、事実上県都としての役割を持っている地方都市が存在する。北海道の経済成長を地域構造面から見ると、札幌は北海道の中核都市として、道内主要5都市(本稿の対象4都市とオホーツクの中心都市・北見市)はそれぞれの地域の経済成長を牽引してき

* (たかはら かずたか) 北海学園大学開発研究所特別研究員

た。それとともにこれら5都市の人口も高度成長期に大きく増加した。

しかし札幌の人口は現在に至るまで増加傾向を続けている（増加率は低下）のに対して、5都市はポスト高度成長から21世紀にさしかかる頃からはっきりと減少に転ずるようになった。このことはそれまで北海道経済を各圏域から支えてきた成長基盤が衰退・変化の方向に転じていく可能性を意味する。事実、札幌以外の道内各圏域の経済には多くの課題が山積しているのが現状である。

しかしその5都市の中でも他の4都市とは異なった人口移動や経済構造をもつ都市がある。それが十勝地域及びその中心都市・帯広市である。後述するように、帯広市の人口も減少傾向にあるのは事実であるが、他の圏域の中心都市よりも減少の時期が少し遅れており、減少幅も小さく、しかも2010年代には、わずかではあるが増加すらしている。

本稿では帯広市の人口動態を統計数字に基づいて実証すると同時に、なぜそうした人口動態になっているかについて産業面との対比で問題提起してみることを目的としている。北海道における帯広市（十勝）の独特な側面については、これまでも様々な面から語られてきた。その典型的なものは、帯広市を中心都市とする十勝地方を「十勝ナショナルリズム」として捉えることと結びつけた議論である。本論ではこの問題にも少し触れざるを得ないが、本稿では帯広（十勝）の産業構造の概観を提示することによってこうした問題との関連を示唆するに止めた

1. 地方中核都市・帯広^{注1)}

(1) 地方中核都市の人口推移の特徴—旭川、釧路、函館と帯広の比較—

明治になって本格的に開拓が始まった北海道にあって、都市としての成長が進んでいくのは1930年代及び戦後の高度成長期である。戦前から函館、小樽、札幌の3大都市がそれぞれ機能分担しながら成長を遂げたが、札幌への全道レベルの機能の集中と並行して札幌に機能を吸収された小樽の衰退、それに変わって旭川が道北の、函館が道南の、釧路が道東の、帯広が道東・十勝地方の文字通りの地方中核都市として位置づけられるのは高度成長期である。道外では県都に当たるこれら1つ1つの地域の中心都市が、道外ではミニ県都に相当する機能をそれらの都市が果たしてきた。道南、道北、道東の中心都市である3市の成長過程を概観しておこう。

〈函館市〉

函館市は鎖国からいち早く開港された港を擁し、戦前から北海道の主要都市であり、人口は1935年には20万人を超えていた。高度成長とともに人口は漸増し、1973年に隣接する亀田市（当時人口約5万人）と合併し1975年には30万人を超えた。そして1980年には函館史上もっとも多い人口320,154人（国勢調査）を記録した。その後は28万人台にまで減少し、2004年に周辺3町1村と合併して30万人弱まで回復するが、2015年の国勢調査人口は

265,979人、2019年の住民基本台帳人口は25.5万人となった。自然動態・社会動態併せて毎年3千人以上の人口減少が続いている。最高の人口を記録した1980年から2019年までに2割以上の減少である。

道内で少子・高齢化がもっとも進んでいる都市の1つで、21世紀に入った15年間に15歳未満人口比は12.9%→10.2%、15～64歳人口比は67.1%→57.4%へと減少し、65歳以上の高齢者人口比は19.9%→32.4%へと増加した。

〈釧路市〉

釧路市は戦前は人口10万人以下の「漁業町」であった。昭和の大合併を経て人口は増加し、高度成長が始まる頃には20万人近くの人口を記録し、1980年に22.7万人（国勢調査）、1983年には釧路で最高の人口228,245人（住民基本台帳）となった。しかしその後は減少傾向が続き、2005年の2町との合併によっても20万人の人口を維持することが出来ず、現在は17万人を割り込んでいる。2018年には苫小牧市の人口を下回り、帯広市を下回るのは時間の問題とさえ言われている。また、少子・高齢化も進んでおり、2017年の15歳未満人口比率は10.9%、15-64歳比率は57.4%、65才以上比率は31.7%となっている。ポスト高度成長期には釧路市域から隣接する釧路町への人口移動が見られたが、その釧路町の人口も減少傾向となった。

高度成長期には釧路市への転入超過（社会増加）が多く、自然増加も多かった。しかし、オイルショック、200カイリ制以降、人口の社会減が続き、自然減も2004年から続いている。既に1980年代から釧路市の人口減少（社会減）が始まり、現在に到るまでその傾向が続いている。自然減少幅はじわじわと拡大しており、社会減少と合わせて毎年2千人程度の人口減少が続いており、函館と同様に、市域全体が過疎地域となっている。最高の人口を記録した1983年から2019年までに25.4%も減少した。

〈旭川市〉

旭川市は戦前は人口10万人以下の地方都市にすぎなかったが、高度成長初期には20万都市となった。1960年代には周辺自治体との合併を行い、大量消費の経済が進む中で一気に30万人都市へと成長し、1980年代半ばには36.5万人と最も多い人口を記録した。36万人台の人口は2005年まで継続し、2000年には中核市に移行した。その後は人口漸減傾向となり、2019年には34万人を下回る人口となった。ただ、隣接する2町の人口が増加しているが、旭川市の人口減と一定の相関関係にあることとの関係で、減少幅は函館・釧路より少なく、最高の人口を記録した1986年から2019年まで8.4%の減少である。

以上3都市の人口の動きは次のように定式化できる。第1は高度成長期に人口の社会増加と自然増加の相乗によって人口増となったことである。第2に、いずれもポスト高度成長期に人口の社会減に転じ、21世紀に入る頃から自然減にもなり都市人口がじわじわと減少していることである。特に、函館と釧路に見られるように、漁業関連業が地域の重要な産業の一つで

あった都市の人口減少が顕著であることが注目されよう。

〈帯広市〉

帯広市は道東に位置するが、釧路などと区別されて道東・十勝地方と呼称され、帯広市はその十勝地域の中心都市である^{注2)}。戦前は5万人に届かない農村都市であったが昭和の合併などを経て高度成長前夜には10万人を超える人口となった。高度成長期に上述の地方中核都市と同様に、高度成長期に人口の社会増加と自然増加の相乗によって人口増となった。1980年代には15～16万人台、1990年代には17万人台となり、1999年には最高の約17.5万人を記録した（住民基本台帳）。2000年以降の人口は漸減であるが、2010年から2015年（国勢調査）にはわずかではあるが増加に転じるなど、比較的安定した人口で推移している。最高の人口だった2000年頃から2019年の減少率は5%程度にとどまっている。

このように、帯広市の人口は、全国的にも大都市から遠隔の地方都市人口が軒並み減少する中で、道内の地方中核都市に比べて少し異なった動きがあるのが特徴である。もちろん、帯広市も少子・高齢化の影響を受けているし、札幌や道外に移動する人々もいる。宅地開発などによって最高4.6万人を記録した隣接する音更町^{おとふけ}は帯広圏の人口増の受け皿地域となってきたが、この町も2011年を境に減少に転じている。しかし他の地方都市のそれと異なる傾向をもっていることは、十勝地域だけでなく、北海道における地域発展の方向－内発的発展の1つの型を示唆しているように思われる。

(2) 地方中核都市の経済成長の要因と現在

以上見たように、道内の主要都市はとりわけ高度成長期に成長してきた。そしてポスト高度成長期に停滞が始まり、さらに21世紀に入り、人口縮小が始まっている。その要因を概観しておこう。その要因を考える際のポイントは3つある。1つは、供給サイドの要因である。それまでに地域を形成してきた産業基盤が高度成長とともに成長軌道を走り始め、1980年代に入って基盤の低下や喪失に直面していることである。2つめは需要サイドの要因である。大量生産に対応する大量消費の経済が支店経済などを媒介にして大きく花開いたのもこの時期である。大量生産・大量消費が爛熟期に入り、消費を媒介する流通システムが大きな変化の波に洗われている。3つ目は政策と密接に関連する要因であるが、公共事業の長期低下の中で、特に北海道はそのしわ寄せを受けている。

① 供給サイドの要因

〈函館市〉

函館は本州との玄関口として青函連絡船の経済効果が大きく、1973年には最高の乗船者数500万人を記録した。1988年の廃止の際の経済効果は510億円（当時の函館の市民所得の1割）であった。

函館で生まれた函館どつくは全国的には中規模造船メーカーであるが、1976年には経営史

上最高の 545 億円、従業員 3,488 人を記録し、函館の経済基盤を支えていた。1982 年には日立系の北海セミコンダクターの工場が立地し、一時は 600 名を越える従業員数を擁していた。

函館の漁業はサケ・マス母船漁業の基地であったことの経済的意味が大きい。1954-1976 年まで、毎年 10 隻以上の母船、3～4 万トンの漁獲と数十億円に達する地元物資調達額は函館経済を大きく潤していた。観光資源の多い函館は観光産業も基盤産業の 1 つであり、大型漁業撤退後の漁業であるイカ漁及びその加工品と合わせて函館経済を支えていた。

ポスト高度成長期には、青函連絡船の廃止、大規模漁業の終焉、造船業の構造不況など函館の成長を支えてきた主要産業の衰退が顕著となった。造船メーカーも厳しい経営環境の中で生産活動を続けているが、販売額も 1/3 程度、雇用力も落ち込んでいる。規模の大きい工場として期待されていた旧日立系の工場も、グローバル化により合併や売却という変転を繰り返しており、安定した経済基盤とは言いがたい現状である。工場出荷額も最大時に比べると半数以下である。1980 年代の函館テクノポリス指定により、市内や周辺の工場団地に誘致を進め一定の経済基盤となっているが、楽観を許さない状況が続いている。

沿岸漁業は地場資源のスルメイカの付加価値向上に尽力し、多様な加工品の生産、観光客の増加とともに経済を支えてきたが、2016 年のイカの大不漁など水産資源の水揚げ減少により厳しい状況が続いている。1990 年代に観光客は大きく増加し、函館経済の基盤産業となったが、2020 年のコロナ禍で逆に大きな打撃を受けた。

〈釧路市〉

釧路は日本を代表する水産都市として発展してきた。遠洋底引きや沖合底引き漁業など大型漁船でスケトウダラ、イワシ、サンマの大量漁獲によって 1987 年には漁獲量 130 万ト、1977 年には金額 882 億円を記録し（市設魚揚場）、1969-1991 年には 1978 年を除き水揚げ量日本一の都市であった。さらにすり身技術と加工業（1987 年に 47 万ト、700 億円）を含めた水産都市であった。戦前から石炭鉱業が行われてきたが、戦後の高度成長期には従業員数も 2-3 千人、採炭量は 200 万ト超に達していた。戦前から紙・パルプの工場があり、水産業と合わせて釧路の産業基盤を形成してきた。1978 年には紙・パルプ出荷額は 1000 億円近くあり、地域の工業出荷額の半分近く（47.2%）を占めていた。また、戦後、釧路港は重要港湾に指定され、1968 年の東港整備とともに道東の主要港湾としてパルプや農畜産物などの移出、生活必需品の移入など港湾業発展の機動力となっていた。

釧路の漁業は高度成長後半から岐路に立ってきた。1977 年の 200 カイリ制を契機に大型漁船による大量生産型漁業は資源の面からも国際関係の面からも限界に達した。ここ 10 年の漁獲量は 10 万トを上回る程度、金額も 100 億円程度に落ち込んでしまった。

パルプ工場の出荷額も、構造不況下で 1 千億円近くあったが、現在は 700 億円台へと長期漸減、1 千億円を超えていた食品加工も 600 億円台となった。大手の薬品・飲料会社の出荷額は比較的安定しているが、これら製造品の原材料や完成品の移輸入にも影響し、港湾産業にも影を落としている。

石炭会社撤退後、地元主体の石炭採掘も地元の調整が難航し、CO₂排出への国際的批判の高まりもあって、地産地消を理念に掲げているが思うように進んでいない。

〈旭川市〉

旭川市は農業生産と食品加工業を基盤として発展してきた都市であり、現在に至るまで質量ともに高い農業生産を誇る。

製造業の基本は食品加工業とパルプであり、高度成長期にこの2業種で半数を超えていた（1972年に食品は729億円、パルプは374億円）。さらに、木工製造や家具も地場産業として出荷額の2割超を占め、一定の基盤を保持していた。また、大手電機メーカー系の電子部品工場の出荷額も200億円を超えていた^{注3)}。

農業及びその関連産業は、課題はあるが、ポスト高度成長期にも基盤産業としての経済力を保持している。高品質のブランド米や近郊野菜類は評価も高い。食品の大手工場があるわけではないが、食品加工は700億円を上回り、産消協働など新しい知恵とともに経済活動を進めている。

高度成長期に市内出荷額の2-3割を占めていたパルプ産業は漸減を続け、現在は300億円を少し上回る程度の出荷額になっているが、大手パルプ会社も総合バイオマス産業として国内そして旭川に存続しうるか否かの岐路に立っている。電子・デバイス製造の大手電機メーカー系の工場も出荷額120億円（2016年）で継続した生産活動を行っている。

高度成長期に全国の5大産地の一つとして地位を確立した家具製造は、生活スタイルの転換による需要の縮小を被ったが、高級家具産地としてデザイン重視など付加価値の高い産業としての生き残りを模索している。

② 需要サイドの要因

2つ目の大きな要因は、地方都市がそれぞれの圏域において消費市場を創出する拠点となり、大量生産・大量消費の経済システム形成に重要な役割を果たしたことである。

北海道という広域レベルにおける大量販売の形成は札幌が主要な役割を担ったが、道南、道北、道東といった圏域の販売拠点となったのがこれら地方都市である。それは卸売業において特に顕著に見られる。21世紀直前には、表-1に見られるような年間販売額に達したが、それぞれの圏域の販売額の大半を占めていた。その従業者も多く、旭川では1.4万人、3都市も6-8千人であった。これらの都市では卸売業そして小売業も含めれば、3割近くが大量消費に関わる雇用であり、その中核は販売を担う「営業マン」だったのである。

しかし、21世紀に入ると、流通革新の波を受けて2016年までに卸売販売額は概ね半分近くに減少し、従業者数も半分に減少した。このことは職業別従業者の統計からも裏付けられる。1995年から2015年までの20年間にこれら4市の販売従事者割合は6-7割に減少している。もちろん販売業務の効率化による省力化の部分もあるが、地方都市における「営業マン」としての雇用力低下につながった。

表-1 卸売業・建設業の従業員数推移 (付) 卸売業販売額

	卸売業				建設業		
	従業者数	従業者指数	年間販売額(億円)	販売額指数	従業員数	従業者指数	
函館市	1999年	8,821	100.0	6,694.9	100.0	11,955	100.0
	2016年	5,291	60.0	4,512.4	67.4	8,268	69.2
旭川市	1999年	13,967	100.0	10,717.2	100.0	20,465	100.0
	2016年	8,077	57.8	6,315.3	58.9	11,371	55.6
釧路市	1999年	6,449	100.0	5,471.6	100.0	9,464	100.0
	2016年	3,549	55.0	3,359.7	61.4	5,489	58.0
帯広市	1999年	7,261	100.0	7,586.4	100.0	10,791	100.0
	2016年	4,792	66.0	3,934.1	51.9	6,908	50.9

(資料)『商業統計調査』1999、『経済センサス』2016

③ 雇用創出としての地域建設業

道外に比べてインフラ整備の遅れていた北海道においては建設業とりわけ公共土木事業は経済発展にとって不可欠な産業であった。それと同時に、農山村から流入してくる住民にも雇用を保障する手段として重要であった。つまり雇用という有効需要創出である。1999年に旭川では建設業従業者2万人超、函館、帯広、釧路は1万人前後の従業者であった。

しかし21世紀に入り、全体として公共事業削減の流れが強まり、北海道のように官公需に依存する度合いの高い地域では特にその影響が大きかった。2016年に建設業従業者は6割前後にまで減少した。かつての雇用創出という役割から、現在は担い手不足という現状にさえなっている。

上述の要因によって、4都市は若年層の移動に伴う人口の自然増に加えて、それぞれの農山村部から人口を引き寄せ、それぞれそれぞれの圏域における中心都市として成長を遂げてきた。しかし上述したように、グローバル化による産業構造転換によってこれまでの産業による成長の見通しが困難になり、しかも、当該地域の懸命な努力にもかかわらず、替わりうる産業が十分に伸びているわけでもない。また、流通の合理化をはるかに上回る流通構造の急速な変革により大量販売システムが大きく変わりつつあり、不十分な地域のインフラ整備と地域での雇用を一定保証してきた地域建設業の就業も減少している。高齢化時代を反映して高齢者施設などに雇用先は増えてはいるが、若い世代が希望を持って働き地域経済の成長につなげていくには決して十分ではない。また、増加率は減少したとは言え、札幌への社会的移動は、各圏域の農山村部からよりもこれら都市からの社会的超過移動数が顕著なことが札幌一極集中がずっと続いている要因にもなっている。

2. 帯広の基盤産業

(1) 帯広市成長の軌跡^{注4)}

帯広市は1883年（明治16）晩成社を結成した静岡の依田勉三らが全国初の企業経営移民として開拓の鋤を下ろしたのが始まりである。

その後、様々な開拓者によって開拓が進み、20世紀に入る頃には官公署の設置、日銀派出所など金融機能も持つようになり、十勝開拓・開発の中心地として発展が始まった。豆類の生産による移出が増加し、1905年（明治38）には釧路－帯広間の鉄道が開通し、それによって旭川、函館ともつながった。

1915年（大正3）に人口約8,500人の一級町村となり、豆や雑穀の集散市場、原料供給、消費市場さらにそれを基盤として金融・商業・サービス業が発展した。1914年の住民の経済基盤は、帯広と周辺4村約3,000戸のうち、農家は1/3を上回る1,100戸、官公吏（教員を含む公務員）が450戸、商業が440戸、労務410戸、工業110戸という状況であった。

その後、第一次大戦による好景気を経て、大正末期には商工業都市へと成長した。周辺農村の経済力強化と併せて現在の帯広信用金庫や北海道拓殖銀行支店の開設もこの時期である。人口も2万人を超え、1933年（昭和8）には道内7番目の市となった。当時の人口が約3.2万人であった。

戦後の高度成長直前に川西村、大正村との合併によって10万都市となった。1961年の農業基本法を契機に農業の機械化によって大規模農業へと歩みを進めた。戦前の豆生産中心からジャガイモ、甜菜へ作付けの中心を移し、地場や他地域からの農産関連工場の立地も進み、1980年代には農業母都市（『帯広市史』）としての地位を確立した。2000年の国勢調査では史上最高の17.3万人を記録した。2015年国勢調査によると、第一次産業就業者4.9%、第二次

図-1 十勝と帯広の地理的位置



「北海道帯広市基本計画」1頁 経済産業省

産業 17.9%，第三次産業 70.3%，分類不能 6.9%へと人々の暮らしの基盤はおおしく変化した。

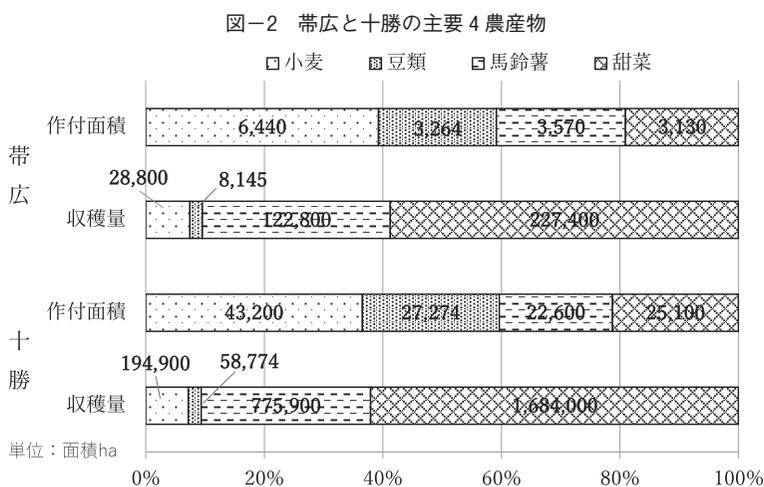
帯広市は、自らも農業生産力を保持し、工業力、商業力、金融力を備えた十勝地域の中心都市であると同時に、他からの干渉を排除し、独立独歩の強い気概をもつ都市でもある^{注5)}。他の主要地方都市が大きく人口を減らす中で、帯広市は横這いで推移するなど、十勝の農業生産力と一体化して特徴のある田園都市へのまちづくりをすすめている。

(2) 帯広の基盤産業—その1：農業—

帯広市の基盤産業の第一は農業である。よく知られているように、北海道の耕種農作物の多くは小麦、甜菜、馬鈴薯、豆類など原料農作物である。また、酪農による牛乳もチーズ・バターなどの原料となっている。十勝及び帯広市の農作物産出額は北海道 14 振興局の中で最も高い割合を占めるにとどまらず、地域内の農業関連製造業に資源や市場を提供し、関連産業の集積の基盤となっている。同時に、上記の農作物の供給によって全国の食料品生産の不可欠の一環をなしている。日本の食糧自給率が 39%に対して北海道の自給率は 200%前後を維持し、十勝地域のそれは 1100%に達する高い自給率となっている^{注6)}。

十勝地域の高い農業生産力は帯広市の後背に広がる十勝平野の畑地や草地によるものであるが、帯広市自体も高い農業力を誇る。帯広は戦前から「赤いダイヤ」と呼ばれた小豆の産地であったが、現在も十勝 19 市町村の中でも農業産出額は年により変動はあるが、2017 年は第 2 位である。帯広市の自給率は 238%に達するとの試算もあり、帯広市は 17 万人を擁する都市であると同時に、大規模・機械化された土地利用型農業及びその集積地でもある。

1990 年代に、帯広市の農家は 1,000 戸を超えていたが、現在は 2015 年に 695 戸となっており、減少を続けている。耕地面積は 23,000 ha であるが、農家の減少とともに 1 戸当たりの経



(資料)『2019 十勝の農業』十勝総合振興局，2020 年 2 月

表-2 帯広市と十勝の農業産出額

	産出額（千万円）	
耕種農業	麦類	163
	豆類	215
	いも類	499
	野菜	788
	工芸農産物	296
	小計	1,977
畜産	肉牛	454
	乳用牛	501
	小計	1,071
帯広市合計		3,048
(参) 十勝合計		31,521

(資料)『2019 十勝の農業』十勝総合振興局, 2020年2月

営面積は2000年代に入って急増し農林業センサスでは33.3haとなっており、経営面積拡大傾向が続いている。また、総農家の半数以上が30ha以上の経営耕地面積を保有している。また、市内には2,087人の農業就業人口があるが、基幹的農業従事者は1,094人で、農業生産に関わっている人は多いわけではない。2017年に生産された農作物のうち米はゼロで、主要農産物は耕種では小麦（作付面積6,440ha, 28,800^{トン}）、馬鈴薯（3,570ha, 122,800^{トン}）、豆類（3,264ha, 8,145^{トン}）、甜菜（3,130ha, 227,400^{トン}）となっており、耕種農業においては4品目（麦類、いも類、豆類、甜菜）を軸にした農業生産構造であり、作付けも4品目で総作付面積の77.3%を占めている。畜産では乳牛（77戸で8,039頭）と肉牛（45戸で23,548頭）が主要なものである。

農業産出額は2019年に304.8億円であるが、耕種が197.7億円、畜産が107.1億円である。十勝地域の産出額が3152.1億円なので十勝19市町村の中で1割近くを占めており、まさに農業都市たる所以であり、それが田園都市構想にもつながっている。農作物も耕種については、麦類16.3億円、豆類21.5億円、いも類49.9億円、野菜78.8億円、工芸作物29.6億円で、畜産については、肉牛45.4億円、乳用牛50.1億円という状況である。畑の作付面積では上記4品目が8割近くを占めている（休耕部分を含めても7割超）にもかかわらず、産出額では54.0%にとどまっており、付加価値の低い生産構造となっている。十勝の農業生産が上記4品目を軸にした構造であるが、帯広市の農業もその相似形となっている。

〈帯広が誇るブランド農産品〉

帯広市を含め十勝農業は麦、いも、豆、甜菜の主要4種の付加価値の低い農作物の大量生産によって経済基盤を形成してきたが、農業分野でも高付加価値化が求められる中で、その生産構造も徐々に変化しつつある。

帯広において付加価値の高い農作物の生産で成功している事例の一つが「十勝川西長いも^{と かつかわにし}」というブランドであろう。この長いもは、商標登録公示によれば「帯広市川西地域その近隣地域で生産された長いも、十勝支庁所在の帯広市川西農業協同組合（JA 帯広かわにし）^{注7)}において生産及び管理された種いもを用いて十勝支庁帯広市川西地域及びその近隣地域で生産された長いも」である。水はけの悪い火山灰地域という土壌条件を設備投資によって克服し、収益性の高い農作物作りをめざして1970年代から試験栽培を始め、種子（種いも）体系の確立（隔離栽培）、ウイルス対策など安全基準の厳格化、同品質の通年供給、広域生産システムによる一元出荷などをすすめて、ブランドとしての地位を確立してきた。

農水省のGI制度登録公示によれば、食品としての性質は肌・肉質ともに外観が白く、褐変しにくく、歯ごたえや食感が良く、粘りも強い、水分少なく澱粉含量多く、他産地と比べても有意に高い農作物である。

「十勝川西長いも」は、2006年に地域団体商標登録され、2016年には地理的表示保護制度（GI）^{注8)}に認定されているが、これは北海道内では夕張メロンに次いで2番目である。それ以外にもブランド力向上の努力を続けている。2008年には食品の安全性確保の手法として国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機構（WHO）により国際的に認められたHACCPの認証を取得した。2017年には長いもの洗浄・選別施設に対してSQF認証を獲得した^{注9)}。選果場への60億円の投資などの効果でもある。

登録には主体が不可欠だが、「十勝川西長いも」の権利者は帯広市川西農業協同組合である。このJAは2003年にJA帯広とJA帯広川西が合併して設立された。当初はJA帯広川西の専売特許であったが、その後周辺の十勝市町村と連携して広域産地化をすすめており、2019年現在、JA帯広川西を含め9農協が連携して生産している。1991年に1万トンを超え、2014年

図-3 十勝川西長いも畑



出典は www.jaobihirokawanishi.or.jp

には2万トンを超えた。2015年現在、長いもの作付面積は1,308ha、生産量は約3.6万トンであるが、そのうち、「十勝川西長いも」は約2.7万トン（2015年は2万トン強）。その中で帯広市が最も多く、作付面積は323ha、生産量は約1.2万トンを占める。2017年に「十勝川西長いも」の生産農家は270、約540ha作付けされている。そして加盟9JAで「十勝川西長いも運営協議会」を結成し、輸出を含めて様々な長いもに関わる業務を進めている。現在では全国的にもそのブランドが知られるようになってきたが、3L・10^{キロ} ¥7,800、2L・5^{キロ}・6本) ¥4,980（2019年度、楽天市場）など高価な食材として人気を集めている。

国内市場だけではない。輸出は約20年間にわたって伸びを示してきている。輸出が始まったのは1999年であるが、その契機は、以前から漢方薬として使用されていた台湾において長イモが漢方薬の一種としてブームになったことにある。4Lの巨大な長イモが好まれたこともプラスに作用した。その後2007年産からアメリカへの輸出も始まっているが、現在はシンガポールを含めて順調に輸出を伸ばしている。

現在の「十勝川西長いも」の生産は、上述したように約2万トン超であるが、2015年産では輸出は生産額の15%を占めるほどになっている。この年の販売額は国内・輸出合わせて68.8億円に達し、輸出量はアメリカと台湾を中心に2,655トン、金額は10億1,063万円で最高額を記録した^{注10}。帯広川西農協組合長有塚利宣氏はその要因を次の2点指摘している。1つは専門業者（商社）との信頼関係に基づく連携、2つは様々なブランド認定取得と品質保持の努力をあげている^{注11}。

これまで農作物を加工してブランド食品を作ることは良くあったことであるが、最近では農作物それ自体をブランド品に作りあげる試みが多く見られるようになった。これ以外にも帯広では大正ダイコン、大正メークイーンなどの農作物をブランドとして生産している。前者は帯広大正地区及び隣接する幕別町の一部地域で組合員により生産された大根であり、後者は帯広市大正地区とその周辺地区で組合員が生産したメークイーンであり、両者ともに権利者は帯広大正農業協同組合で、2007年に地域団体商標登録されている。

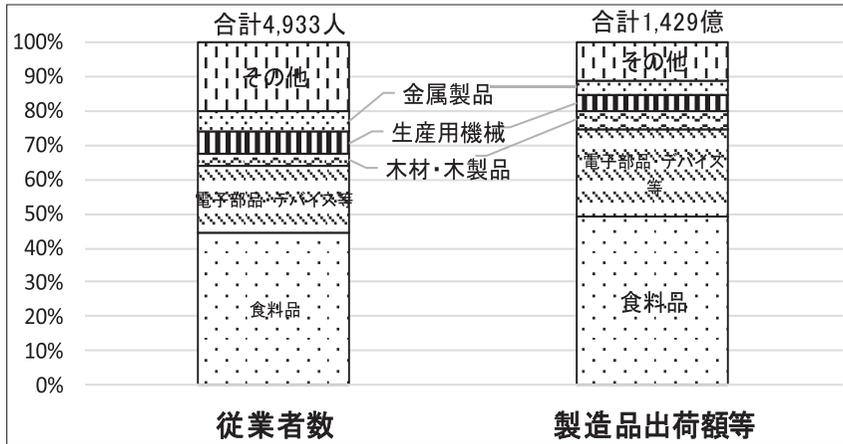
2014年に北海道が行なったアンケートによると、十勝産の農産物が北海道でも最高の味・品質という評価が多かったが、それはこのような農産物の絶えざるイノベーションによるものであろう。もちろん、大量生産でコストを下げることによって成長してきた帯広・十勝の農業が、日本の食料生産の原料供給地として貢献し、北海道や十勝の基盤産業を形成するという重要性は持続していくであろう。帯広の農業もハードとソフトの両面のバランスに立った生産活動が求められよう。

(3) 帯広の基盤産業—その2：製造業—

① 食品関連製造業

図-4を見て頂きたい。帯広市の基盤産業の2つ目は製造業であるが、中でも食料品製造業（食品加工と略記）・農業関連製造業と電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子部品等と

図-4 帯広市の工業



(資料)「平成 28 年経済センサス」

略記)が質・量ともに市の経済にとって重要性をもつ2業種である。帯広市の製造業(2016年)は161事業所、従業員数は4,933人、製造品出荷額は1,429億3411万円、出荷額は北海道の中で10番目(2016年)である。付加価値率は41.2%となっており、北海道の製造業の付加価値率は26.7%、十勝のそれは31.9%であるから帯広市の製造業の付加価値率は高いと言える。

帯広市の製造業161社のうち比較的規模の大きい30人以上事業所は30社であるが、この30社が従業員数の73.6%、出荷額の82.9%を占めている。30社には道外本社の複数大手食品工場や電子部品等の2社が含まれており、これら大手工場が帯広市の基盤産業において大きな比重を占めている。付記するならば、事業所は食料品については大手工場と中小の事業所とが併存しているが、電子部品等は3事業所で、比較的大規模の量産型部品製造の2工場が中心となっている。

2大業種のうち食品加工の出荷額は約701億円、電子部品等の出荷額約364億円となっており、この2業種で出荷額の3/4(74.5%)を占めている。それ以外の出荷額の3割を占める製造業は、木材・木製品が約80億円、農業機械製造を中心とした生産用機械器具が約65億円、金属製品製造が約63億円、都市型製造業の印刷・同関連産業60.3億円などとなっており、上記2業種が抜きん出た位置を占めていることが確認される。

①-A 食料品工業—原料取扱、加工、販売—

帯広市の食品加工は、帯広及び十勝の農産物資源を目的とした資源立地型工業として発展してきた。例えば馬鈴薯と澱粉工場、小麦とパン・菓子工場、酪農とチーズ・バター工場、畜産とハムなどの加工品などである。十勝・帯広は原料農産物と工業立地が比例しながら展開してきた。2004年には、全国236工業地区中のうち、帯広地区の工業における食品加工の出荷額

割合（68.6%）が2位だったこともある。

製造業における食品加工会社は46社、従業員2,194人、出荷額は約701億円。製造業に占める割合は49.0%でほぼ半数を占める。上述したように、以前は6～7割を占める時期もあったが、従業員の多い電子部品等の工場立地や都市型産業の成長とともにここ10年くらいは5割弱程度の割合となっている。

製造業の付加価値率は農業機械、電子部品などで高いが、帯広市の食料品工業の付加価値率も高く、十勝の食料品製造業の付加価値率29.2%に対して帯広市のそれは36.1%、全国平均の33.9%に比べても高い。比較的大規模の食品加工工場で効率的に生産していることや、ブランド農産物の生産があることも要因であるが、地元の農産資源を加工する地域内での資源購入－加工の循環によって地域所得の流出を抑え、地元の所得に還元されることになり地域経済効果にもつながっていると考えられる^{注12)}。

〈多様な食品産業〉

一口に食品工業と言っても実に多様である。本来の食品加工もあれば原材料取扱いの事業所も多く、統計上は売上等の割合によって前者は製造業に分類され、後者は卸・小売業に分類される。また、原料、中間材、完成品の配送をそれぞれ専門にする事業所も多い。通販の割合が高い事業所もあれば、喫茶・レストラン等を併設している事業所も少なくない。

取り扱う原材料も多様である。十勝の伝統的な農産品である小麦（国内生産の多数を占め、品種も多様）や豆類（大豆、小豆、インゲン、エンドウ、金時など多様）を始め多様な野菜類、畜産品を取り扱ったり加工する事業所がある。例えば、豆類については原料の小豆の取り扱いあるいは餡への専門加工の事業所があるのも帯広の食品工業の特徴である。野菜については、ごぼう、長イモ、大根、インゲン、わさび、キノコ、ブロッコリー、カボチャ、各種ジャガイモ、枝豆、スイートコーン等、日常人々が見たり食したりするものを取り扱い、あるいは様々に加工し販売している。

加工も実に多様に事業として行なわれている。耕種生産品からは各種の総菜加工、野菜のカット、冷凍食品、ドレッシング、めん類及びそのタレ、調味料（味噌、麴、酢など）、アイスクリーム、パンや各種お菓子、納豆、豆腐、フレーク、冷凍した完成食品（餃子など）、食用油、飼料など、畜産については酪農と関わる原料乳によるチーズ、バターなど乳製品、畜産と関わる肉及びその加工（ハム、ウィンナー、ベーコン等）が行なわれている。

業務の主体も多様に展開されている。株式会社、有限会社を始め、農業協同組合、地方卸売市場などがある。豆類などの原材料を活用した戦前から続く伝統的の事業が続いているのも帯広（十勝）の特徴である。これらの事業は一部を除けば中規模あるいは小規模で行われているものが大半であり、だからこそ長年の人的ネットワークを活かし、それぞれが自分の専門に特化して農産品から最終完成品に到るまでのネットワークによって食品関連業の産業集積地になっているのである。

〈大企業の立地—カルビーポテト株式会社—(カルビーと略記)〉

では、帯広市にはどのような規模の食品工場が立地しているのだろうか？市内には大企業あるいは大企業との結びつきの深い食品工場は4社あるが、代表的な企業として一般にも親しいカルビーポテト株式会社があげられる。この工場は工場名が示すとおり、原料の安定的供給を図るためカルビー株式会社の原料部門が分離独立し、100%出資の子会社として1980年に設立された。事業内容も名が示すとおり馬鈴薯の購入—加工（製造）—販売に関わるものである。

資本金は1億円、従業員は449名（社員は145名）、売上高は243.9億円（2017年3月期）という会社である。帯広市の食品加工業の出荷額に対して1/3強を占めている。工場は典型的な原料資源立地型で道外の4事業所とともに馬鈴薯貯蔵庫を併設した事業所が15ヶ所ある。帯広工場が操業開始したのは1997年であるが、現在はじゃがりこ・jagabeeなどの製品はここで製造されている。本社も1999年に東京から帯広に移転させた。2005年には植物防疫法違反^{注13}が発覚したこともあるが、馬鈴薯の収穫において働き手が減少する産地に支援システムを立ち上げるなど、北海道そして十勝密着の工場として生産活動を続けている^{注14}。

〈内発型大企業—六花亭製菓株式会社（六花亭と略記）〉

もう一つの食品大企業は六花亭製菓株式会社である。帯広で生まれ育ってきた地場を代表する企業である。豆、甜菜という菓子原料が豊富なことから始まった原料立地型地場企業である。1933年に「帯広千秋庵」として創業され、1977年に改名して現在の企業名となった。六花とは六角形の花のことあるが、これは雪の結晶を意味して名付けられた。帯広・十勝に非常に強い思いをもつ企業で、大手企業となっても十勝を離れず、しかも東京に支店をもたず、出店も北海道内に限定（71店—2018年）するなど、特徴のある企業としてその活動と存在は大きい。

六花亭グループの資本金が1億3,150万円、従業員は1,346名（正社員977名）（2018年）、グループ主要5社の売上は196億円（2017年）に達する。公式HPによると、事業内容は和洋菓子製造販売・美術館運営であるが、菓子製造販売はもちろん、文化活動もビジネスの一環として力を入れている。帯広市に隣接する中札内村に中札内美術村を創り、その中にある複数の美術館、散策路や遊歩道、洒落たレストランは、画家の坂本直行の草花の絵の包装紙（袋）とともにある種のブランド感を抱かせるまでになっている。ただ、菓子原料として使用している小麦については、道産ものは味に合わないとして使用していないが、こうした文化面での活動と菓子製造とのコスト面でのバランスに苦慮しているという課題はあろう。

〈それ以外の手食品企業〉

帯広市には上記2社以外に大手食品会社が立地している。株式会社マルハニチロ北日本は2010年に北海道・青森地区のマルハニチログループ5社が吸収分割・合併して設立された食品メーカーであるが、その後本社事務所を帯広市に移転した後、2017年に本社機能を釧路工場に移転した。

もう一つは株式会社明治十勝帯広工場である。この日本を代表する食品会社は北海道内で8

つの工場（根室工場は閉鎖予定）を運営し、ヒット商品であるナチュラルチーズ等の生産をすすめている。ただ、十勝帯広工場は小規模で、明治資本の主力は芽室にある十勝工場（チーズ生産2万ト/年）であるため帯広への効果は決して大きくはない。

本支店社員総数が120人であるから大手工場とは言えないが、他地域から立地してきた食品企業もある。四国・坂出に本社がある鎌田醤油株式会社である。2003年に北海道支店及び帯広工場を新築し、市内にきのこ生産部門を設立するなどの生産活動をすすめている。

〈中堅食品企業の事例〉

上述したように、帯広には特定業種にのみ分類困難な中堅の食品企業が多数存在し、そうした活動が層の厚い食品関連の産業集積を形成している。幾つかの企業事例を紹介しよう。

こばやしフーズ株式会社は、高度成長期に創業し、平成に入って株式会社として設立された帯広の農産品を取り扱う中堅卸売会社である。資本金は1,000万円であるが、従業員65（パート含む）名、生産者（農家）との強いネットワークをもち、青果物とその加工品、カット野菜、冷凍食品の卸売を北海道内外ですすめている。

株式会社丸勝は戦後直後に創業し、高度成長とともに成長を遂げてきた企業であり、現在は帯広工業団地内に生産拠点をもつ。豆類問屋として創業し、豆類の原料仕入れや販売、飼料・肥料に到るまで農産物全般の仕入れ・販売そして一部加工も行ない北海道内最大の豆問屋として活動している。資本金は5,100万円、従業員数は約120名、売上額はここ10年50～60億円台を維持している。

株式会社江戸屋は1955年創業、1962年に会社組織として設立された。資本金は3,570万円、社員52名とパート40名を擁し、1989年に特販部が独立し、(有)ノース・ピーとして設立させた。珍味、スイーツ、乳製品など幅広く取り扱っており、現在、江戸屋グループ全体で約30億円の売上となっている。

佐々木畜産株式会社は1961年に設立された畜産会社で、家畜の販売、食肉加工とその卸、配合飼料などの事業を行なっている。資本金は5,000万円、従業員数は45名で年商70億円程度であり、畜産業と非常に結びつきが強い企業である。

有限会社五日市本社は高度成長期に創業し、平成に入って設立した会社である。ハム・ウィンナー・ベーコンなど食肉加工の生産に従事している。資本金は1,400万円、従業員数は75名である。

以上の企業事例を見ると、その特徴は、高度成長期に創業し平成時代に入って会社組織として設立していること、第二にある農産品の専門業者から他の農産品、ある工程から複数工程へと事業の間口を拡げていること、第三にそれを可能にしたのは、原料生産（農業）－加工（工場）－卸・小売（販売）のネットワークであることが理解できる。これらの事例は帯広市に限定したものであるが、実際のビジネスは十勝一円を対象に行なわれている。後述するが、「十勝の中の帯広」とは自治体の境域を超えた経済ネットワークと密接に関連している。

①-B 食品関連工業—農業用機械製造業を中心に—

機械工業力の弱い北海道にあって十勝（帯広）は農業機械の生産力が高い地域の1つである。平成28年経済センサスによると、生産用機械器具製造業企業は13社、従業員数は330名、出荷額は約64.6億円である。しかも付加価値が38.5億円、59.6%と非常に高い付加価値率を誇っている。

帯広の生産用機械器具製造業のほとんどは農業機械関連の製造、部品、メンテナンスに関わる業態である。農機具製造大手の株式会社キセキやキャタピラー系の営業所、整備工場、営業所、道東本店なども軒を並べるが、食品関連事業と同様に、長年培ってきた技術や地域内での強いネットワークを活かした特徴ある企業が存在する。

それを代表する企業の1つが東洋農機株式会社であろう。創業は明治末期（1909年）、設立は高度成長期の1967年。資本金1.8億円、従業者数は十勝に所在する営業所等を中心に140-150名（うち、帯広本社と帯広工場が約50名）、売上高は全社でおおよそ20~30億円の規模である。畑作大型機械の設計から製造まで一貫した生産をし、部品も自社で生産している。ポテトやビートの収穫機械や防除作業機械などを主力商品としているが、中でもポテトハーベスター（2002年発売）は国内でもトップクラスと言われ、北海道内で8割のシェアを誇る（図-5）。

土谷特殊農機具製作所は帯広市に本社をもつ酪農機械メーカーである。資本金は6,000万円、従業員は全社で100名余り。創業は1933年、設立は1952年である。搾乳システム、給餌システム、牛群管理システム、ふん尿処理システム、最近ではバイオガスプラントにも乗り出している帯広発の農機具メーカーである。

統計上は機械製造に該当しないが、農業関連資材等を製造するメーカーの1つに帯広市に本社・本社工場を置く菱中産業がある。大正時代の創業時には主に革製品を製造していたが、馬具の生産にビジネスを拡げて成長してきた。設立は1970年で資本金は1,000万円、現在の従業員は46名である。農業用シート・ビニール、トラックの幌や防風ネットなど広義の農業資材を生産している。この企業も設計から生産まで一貫生産体制をもち、顧客の要望に応じて工

図-5 東洋農機のポテトハーベスター



東洋農機株のHPより

業用マシンで縫製するなど柔軟な生産システムですすめている。

製造が主力ではないが、農業機械の販売、設置、メンテナンスなどを主要事業にしている農業資材企業（例えば、宮本機械株式会社）もある。また、各種農機具、フォークリフト、トラック、トラクター部品など中古品やレンタルを主要事業にしている企業（例えば、モリ工作機械株式会社）もあるなど、帯広・十勝の農業関連産業集積が見られる。

② 電子部品等の製造

帯広市の製造業で食品工業に次いで基盤産業となっているのは電子部品等の工業である。この業種の立地工場は3社（大手は2社）で、十勝の中でも帯広市だけにある工場である。3社で従業員955名、出荷額364億円余りで、帯広市の製造業出荷額の25.5%を占めている。付加価値額は177億円で付加価値率は48.6%と高い。千人弱の従業員数は製造業従事者の2割近くを占めており、帯広市で生活する人々にとっても貴重な雇用先でもあり、帯広地域経済への貢献度は高い。

〈帯広電子株式会社〉

この企業は1980年代に新潟県小千谷市で設立された。2000年頃、帯広市に立地していた松下電工系の工場が生産する自動車部品との取引にビジネスチャンスを見だし、同年9月に資本金2,000万円で設立された。当初は帯広市の隣町・音更町に工場があったが、2006年に帯広市内に新工場を建設し移転してきた。主に車載用リレーコイル^{注15)}を生産しているが、コイル巻線のスペシャリストを標榜し、自動車関連や通信機器関連の部品等多様なコイル巻線を生産している。従業員は150-160名程度を維持した生産活動を行なっている。2016年には工場の増築も行っている。

〈パナソニックスイッチングテクノロジー株式会社〉

この企業は1973年にパナソニック100%出資の子会社・帯広松下電工^株として設立された。車載リレー、EVリレー、ATスイッチ等リレーを中心に生産活動をすすめている。何度か設備投資をすすめ、社名変更もしているが、2017年4月に現在の会社名となった。工場は帯広工場と栃木県大田原市の事業場の2工場であるが、車載リレーについてはパナソニックグループにおける母工場として位置づけられている。両工場合わせて従業員数約800名（帯広工場約600名）、販売額は2016年に2工場で473億円（帯広工場が3百数十億円と推定）となっている。

(4) 帯広の基盤産業—その3：農産関連サービス業—

札幌にも農業・関連産業を統括する機関・団体は多いが、帯広は農業関連の産業が基盤になっていること、そしてさらに大企業が自己の組織内に経営資源を抱え込んでビジネスをすすめる業種と異なり、産業を支える農業関連機関・団体の存在が不可欠であるため、特に関連機関やサービスの存在が特に目立つ。

(財)十勝圏振興機構は農業・食関連産業支援のプラットフォームとして活動している機関である。1993年に(財)十勝振興機構として設立され、その後2つの機関が設立されているが、2013年に2つの機関を包含する形で公益財団法人十勝圏振興機構(とち財団)が成立した。2つの機関とは「十勝産業振興センター」と「道立食品加工技術センター」であるが、前者は財団所有の機関として農業・食品加工に関わる研究開発、技術支援、企業支援等、後者はもともと道立として設立され、現在は財団が道の指定管理者となって試作品づくり、成分分析、品質管理等を行なっている。設立当初は知的所有権に関わる業務には踏み込めていなかったが、現在ではHACCP支援メニューの実際など十勝の産業の高付加価値化に向かって歩みをすすめている。第1次産業の企業支援などを目的としていた神奈川県の起業支援財団との合併も行なった。

農業・食品加工に関わる公私の試験・研究機関は多い。帯広市には農政課所属で他の機関・組織と連携して技術情報を発信する「帯広市農業技術センター」がある。十勝総合振興局には、獣医師を配置し家畜の病気予防(BSE、口蹄疫、鳥インフルエンザ等)などの仕事を行なっている「家畜保健衛生所」がある。全国に11ヶ所ある種苗管理センターの1つ「独立行政法人 種苗管理センター十勝牧場」があり、農産物等の品種登録、優良な種苗の流通確保などの業務を行なっている。日本甜菜糖株式会社(資本金約83億円、2017年度売上557億円、本社・東京、札幌に支社)は十勝を中心に4工場で生産活動をしているが、帯広市には総合研究部と飼料事業部を配置している。甜菜・製糖技術の基礎研究・甜菜から機能性食品素材の研究などを行なっている。厳密な意味では試験・研究機関ではないが、「公益社団法人 北海道酪農検査協会」帯広事業所がある。道内に8ヶ所ある事業所の1つで、2011年に乳牛、生乳それぞれに独立していた検査協会を統合し、2013年に公益法人化した組織である。

十勝には農業高校の数も多く、帯広にも北海道帯広農業高校があるが、農業分野の教育・研究で重要なのは「帯広畜産大学」の存在であろう。獣医学、生命・食料科学、環境農学、人間科学の分野で約1,100名の学生、百数十名の大学院生そして約130名の教員が学び、教育、研究している。

行政においても農業関係部署の比重は高い。帯広市の農政課(農業技術センターが所属)、十勝総合振興局の産業振興部の主要な業務は農業にかかわるものである。国の農水省の組織として北海道農政事務所帯広地域拠点があり、北海道開発局には帯広開発建設部や農業水産部があり、一般の公共事業と同時に農業土木などの業務も多く行なわれている。

帯広市には2つの農協があるが、帯広市川西農協は農産品取扱高が239億円、217名の職員を擁し、前述の「十勝川西長いも」ブランド所有者である。帯広市大正農協は農産品取扱高151億円、職員80名を擁し、大正ダイコンなどのブランド農産品をもっている。また北海道レベルの農業関連団体として帯広市には規模の大きい支所等(北海道農協中央会帯広支所やホクレン農協連合会帯広支所など)がある。そして特徴的なのは、全国でも唯一十勝だけにある十勝農協連(職員86名)の存在である。十勝は市町村合併も進めなかったが、農協の合併も

表-3 帯広市の主要農業・農産関連団体・組織

大学	帯広畜産大学（学生約 1,175, 大学院生約 143, 教員 129, 職員 92）
教育	北海道帯広農業高校
試験・研究機関	（財）とかち財団（理事 10, 職員 24, 十勝産業振興センター内） 道立十勝圏地域食品加工技術センター（十勝財団の管理・運営） （独法）種苗管理センター十勝農場 十勝農協連 農産化学研究所（土壌分析など） 北海道農業公社十勝支所 日本甜菜糖(株)総合研究所, 飼料事業部 (株)北海道畜産公社道東事業所十勝支所
行政関連	帯広市農政課（農業技術センター） 十勝総合振興局産業振興部（農政課, 調整課, 整備課） 十勝家畜保健衛生所（獣医師 28 名 - 道庁職員） 農林水産省北海道農政事務所帯広地域拠点 北海道開発局（帯広開発建設部, 農業水産部） 十勝町村会
農業団体	帯広市川西農業協同組合（農産品取扱高 239 億円, 職員 217 名） 帯広市大正農業協同組合（農産物取扱高 151 億円, 職員 80 名） 北海道農協中央会帯広事務所（農協連ビル内） ホクレン農協連合会帯広支所（農協連ビル内） 十勝農業協同組合連合会（農協連ビル内／役員 6, 職員 83） 北海道酪農検定協会帯広事務所 十勝農協連 農業情報センター 北海道信用農業協同組合帯広支所 十勝農業共済組合（獣医師・事務職員等 281 - 十勝管内）
その他	帯広市土地改良区（帯広市役所内） 北海道土地改良区事業団体連合会十勝支部（十勝町村会内） (株)農協サイロ (株)農協観光帯広支店（農協連ビル内） 釧路地方気象台帯広測候所

（資料）agricenter-obihiro.jpなどを参考に抽出

進めなかった。1990年代には十勝管内 IJA 構想を掲げていたが、その後の議論の中で 1. 個々の農協が独立独歩で築き上げてきた特色が薄れてしまうこと, 2. 部分合併の場合も十勝のスケールメリットが発揮されなくなってしまうこと, 以上の理由により農協組織間ネットワークの路線を選択し, 十勝農協連の中に JA ネットワーク十勝を 2001 年に発足させた^{注16)}。またここでは触れないが, 農協の信用事業や共済事業なども含めると農業関係の経済的・社会的相乗効果はさらに大きくなる。

3. 基盤産業の一層の成長とその課題

(1) 「フードバレーとかち」プロジェクト

2000年代に入って帯広は新たな都市づくりを展開している。それはこれまでの農と食の産

業集積の成果に立った「とち型フードシステム」の形成とそれを基盤とした21世紀型総合的都市づくりである。帯広市が中心の1つになりながらも「とち型」という表現に見られるように、十勝は1つであり、十勝一円に農の生産－加工－流通－販売（輸出を含む）－サービスの産業ネットワークを強調した地域づくりという意味である。

この「とち型フードシステム」の形成を進めている政策が「フードバレーとち」である。2011年国際総合戦略特区が始まり、帯広市＋十勝18町村が北海道の他の2地区とともに北海道フード・コンプレックス（略称：フード特区）として指定された。農業団体、商工業団体、金融業界、大学・試験研究機関と行政などでフードバレーとち推進協議会を結成し、「農林漁業を成長産業にする、食の価値を創出する、十勝の魅力を売り込む」を柱に、農と食の経済活動が進められている。

かつて筆者が現地で行くつかの取材・ヒアリングをした際に、「農」に関連するビジネスをネットワークで開拓していこうとする試みにも出会った。例えば、元々は豆類の卸売り商社の山本忠信商店（通称：ヤマチュウ－従業員110名、55.1億円－2019年売上げ）が、隣町の音更町に自ら製粉所（十勝☆夢 mill）を建設（2011年）し、数戸の農家と取引契約し、さらに地元の有名パン屋（満寿屋）、道外のパンメーカー、パスタ料理のレストランと取引関係を結び、原料から最終消費に至るビジネスネットワークに力を入れている事例であった。こうした事例こそがまさに農と農産関連業との相乗効果を目指そうとする十勝ビジネスの1つの姿と考えられる^{注17}。

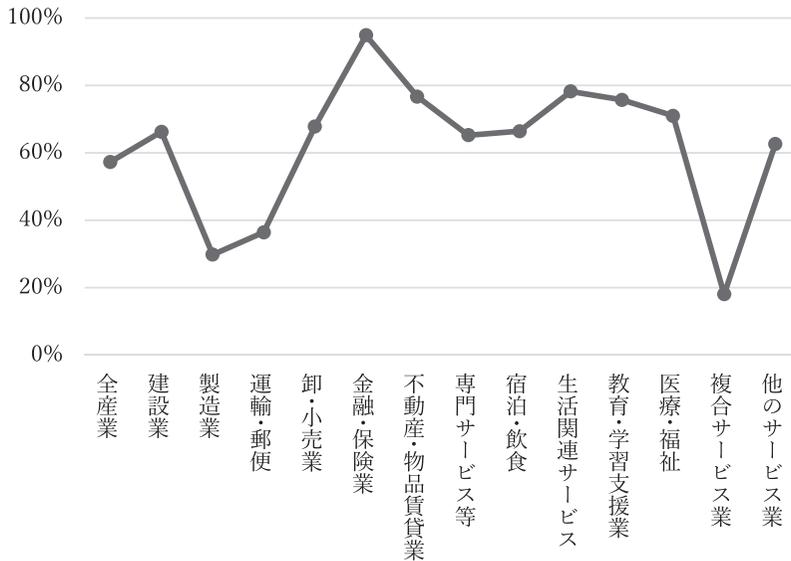
十勝バイオマス産業都市構想もこの政策の一環として進められている。2013年に第1次選定され、構想では、十勝の農・食・エネ自給社会とフードバレーとちの実現をめざしている。また2008年には、環境未来都市の基盤を支え、サステナブルな低炭素社会をめざす環境モデル都市の一つとして「田園環境モデル都市・おびひろ」が選定されている。これらは、地域の木質やバイオガスを資源化して自給・経済の地域循環を進め、自然と密着した自立した地域社会という点で「フードバレーとち」の理念と密接に関わっている。国の政策意図を汲みとりながら、十勝の土壤に合致したプロジェクトそれが「フードバレーとち」である。ここに上げた事例がすべてうまく進んでいるわけではないが、試行錯誤しながら都市機能の一定の集積と広大な田園という十勝の多様な資源を活用した質的發展をめざした政策が求められている。

(2) 田園都市・帯広発展の課題

食の王国としての北海道が注目されているが、中でも漁業の不振と対比され、食糧自給率1,100%、ブランド農産品やスイーツの情報とともに十勝の畑作や畜産が再び注目されている。こうした外部環境に規定される中で、今後の帯広市及び十勝の発展方向について考えてみたい。

第一は、十勝の中の帯広という問題である。人口数から見れば、1965-2015年に十勝の人口

図-6 売上高から見た帯広への集中率



(資料)「平成 28 年経済センサス」

は 8 千人余りしか減少していない。他方、帯広市は同期間に 11.7 万人から 16.9 万人へと 44%の増加となり、帯広以外の町村は 23.5 万人から 17.4 万人へと約 6 万人減少した。その結果が十勝における帯広一極集中という現象である。十勝における帯広市の人口割合は、1965 年の 33.3%が 2015 年にはほぼ半分の 49.3%になった。民営事業所売上高の帯広市の割合を示した図-6 を見ると、全産業平均の集中率が 58.7%となっている。売上高の集中率が人口集中率を下回る産業は製造業と運輸・郵便、複合サービス業ぐらいで、第 3 次産業特に金融は 94.9%、不動産-76.7%、教育-75.7%、生活関連サービス-78.2%である。情報・通信はほぼ 100%近いと思われるが、帯広市以外の町村は X 扱いのため正確な数字は不明である。

しかし、2016 年の製造業の出荷額割合は 29.2% (付加価値額は 37.7%)、2017 年の農業産出額も 19 市町村の中でトップクラス (2 位) を占めるなど、サービス系産業とモノづくり産業のバランスはある程度とれている。

今後、十勝全体の高齢化・人口減少が進む中で、農業や中小企業の後継者不足、労働力人口不足などの要因によりモノづくりとサービスのバランスが持続しうるかどうか注視していく必要がある。

第二は、帯広・十勝のビジネス活動を特徴付けているネットワークのあり方である。十勝は歴史的に各市町村が競争し合いながら、十勝という枠組みを保持してきた地域である。既に述べたように、農協合併が進んでいる時にも合併の選択をせずに、農協間組織ネットワーク (JA ネットワーク十勝) という選択をした。平成の大合併の際も、「十勝は一つ」であるが一つの中のそれぞれの町村の自立性を重視し、合併には至らなかった。また、小麦農家 (農業

法人) -小麦取扱業者(製粉)-麺やパン製造業者など事業間ネットワークを模索している地域でもある。つまり、自立性をキーワードにオール十勝という効果を出そうとする強い意志を保持している。その意志を農業・食関連産業の地域的集積に活かすことが求められている。

第三は、原料農産物-加工-販売という生産過程をできるだけ地域(帯広・十勝)で地道に担うことである。1.でも述べたが、漁業地域であった函館や釧路は短期間に原料(水産物)を獲得し急成長できたのに対して、帯広や旭川(恐らく北見市も)の原料獲得期間は早くて半年、通常は1年という期間が必要である。また原料生産も持続的に進めることが可能である。原料生産と加工工程(大手工場も含めて)そして販売に至る生産過程をできるだけ十勝で担うことによって持続的な地域発展に結びつけていくことが求められる。

第四は、十勝への強いアイデンティティと独特の企業家精神の生かし方である。人の流れとしては、十勝の学校を卒業して帯広で就業という流れと同時に、一旦十勝を離れた人が再び十勝に戻るその先が帯広という例がある。後者は統計的に証明できないが、そうした人材は自己主張や自立心が強いケースがあり、他地域から十勝に惹かれて来た人材ともども活躍できる場とアイデンティティをどう形成し、他地域に見られない独特の企業家精神に結びつけていくか、十勝の企業家精神も問われよう。

第五は、TPPという外部環境への適応の方法である。これは十勝・帯広だけで対応できる問題ではないが、農業の規模のあり方、高付加価値化、ネットワーク化などと関わらせて対応することが求められる^{注18)}。

注

注1) 地方中枢都市は県域を越えた広域圏(北海道、東北、九州など)の経済、行政、社会的中心機能を集積させた都市、地方中核都市は県域レベルの機能を集積した都市として定義される。北海道は国内では面積も広大なため、地方制度とは別に地方中核都市として設定した。

注2) 道東は釧路・根室地域、十勝地域、オホーツク地域に3分類される。帯広市は道東に位置し、十勝地方の中心都市である。この分類では地方中核都市は5であるが、本稿ではオホーツク地域の中心都市・北見市には直接触れない。

注3) みらかHD傘下の富士レジオが新型コロナSARS-CoV-2の抗原検査キット(エスプライン)の製造を行うことが2020年6月に発表された。工場設置地点は2020年12月までに東芝ホクト電子旭川工場内に建設予定である。日経新聞2020/6/6日付。

注4) この項目は、主に、帯広市『帯広市史』(平成15年)を参考に叙述した。

注5) かつてのアメリカのモンロー主義に例えて「十勝モンロー主義」とも言われているが、独立独歩で開拓を進めてきた歴史が込められた言い方でもある。

注6) 水害のなかった2017年には十勝の食料自給率1,249%という報告もされている。帯広市「十勝の自給率及び農業の経済効果」2017年12月24日。

注7) 帯広川西農業協同組合は出資金約22.5億円、農畜産品取扱いだけで239億円、従業員数217名(2018年4月)という大規模な農協である(表-3参照)。

注8) 農林水産省GI(地理的表示保護制度)の登録表示(登録番号21号)平成28年10月12日

注9) HACCPの認証とは、HACCPとはHazard Analysis and Critical Control Point(食品安全分

析・評価管理手法)の略である。食品業者等がHazard(危険要因)を認識した上で、それを除去、低減するために行う工程管理、衛生管理の手法のこと。日本語ではハサップと表記されることもある。

SQF 認証とは、Safe Quality Food の略。HACCP 認証とも重なるが、安全・高品質な食品であることを示す国際的に最高水準の国際規格。これはアメリカの全米フードマーケティング協会が発行しており、アメリカに輸出するには不可欠な認定とされている。

注 10) 「十勝毎日新聞」2016 年 9 月 28 日

kachimai.jp/dl/pdf_download_book.php?f=agri2017-098……

注 11) www.waff.go.jp/j/shokusan/_/h22z%torikumi_zirei_002pdf/

注 12) 付加価値額とは、生産額から生産に必要な原材料使用額など(中間投入と言う)を差し引いた額のこと。さらに減価償却費を差し引いたものを純付加価値額と言う。必要な原材料使用額などを差し引くということは、他地域の企業などから購入することなので、当該地域の企業などから購入すればそれだけ他地域に支払金が流出しないことを意味する。

注 13) 2005 年にカルビーポテト(株)が「植物防疫法」第十三条四項の規定に違反して譲渡した種用馬鈴薯約 1,623^トに対して廃棄処分の行政命令を受けた事件。

注 14) 大量で質のよい原料調達という点で、帯広での事業活動に重心を置く会社であるが、2015 年の台風被害による収穫減を経験後、東北や関東への産地分散を進める戦略に転換したとの報道がある。日本経済新聞 2020/7/11 日付

注 15) 日本語表記は「継電器」。陸上競技のリレーのようにスイッチから電気信号を受け取り、モーターの出力部に伝える部品。

注 16) 高原一隆「JA 組織間ネットワークは協同のモデルになり得るか—北海道・JA ネットワーク 十勝の事例検証—」, p 45。(社) JC 総研『協同組合経営研究誌 にじ』NO638, 2012 夏季号。大田原高昭「十勝地域の農協ネットワーク」, 北海学園大学『開発論集』第 81 号, 2008 年

注 17) この会社は 2019 年に、製粉工場と同じ敷地内に「十勝☆夢 mill プレミックス工場」を竣工させ、プレミックス事業という新たな試みを始めている。

注 18) 貿易の問題は農産物だけではなく、工業製品やサービスも関連する。2017 年、アメリカによる TPP 離脱という国際貿易上の大転換があり、自由貿易に対する保護貿易の流れが生まれつつあるため、こうした事態の環境下で考える必要がある。いずれにせよ、国際貿易における農業の重要性は減じられることはないと考えられる。